

2020年12月9日 全5頁

誰もが希望の選択肢をとれる社会へ

ジェンダー平等への取り組みにより幸福度を高める

経営コンサルティング部 コンサルタント 矢野 響子

[要約]

- WEF (World Economic Forum、世界経済フォーラム) が実施している Global Gender Gap Report 2020 (2019年12月公表) において153カ国中、日本は121位と大変低い。特に政治・経済の分野において大きな遅れが見られ、それらの項目は数の平等を理想として算出されている。
- しかしながら、数の平等を目標とすることが正しいのであろうか。性別関係なく誰もが平等に選択肢を持ち、無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス) に阻まれることなく自ら主体的に選んだ選択肢をとることが可能となって初めて、「真のジェンダー平等」が実現したといえるのではないだろうか。

1. ジェンダー平等は「数の平等」なのか？

日本における女性の社会進出の大きな転換点は第二次世界大戦後の1946年、戦後初めての衆議院議員選挙である。当選挙において女性が初めて投票し、また39名の女性の国会議員が誕生したことがきっかけであった。高度経済成長期における好景気により女性の雇用は増え、同時に女性の進学率も上がった。女性の社会進出が進むにつれ明らかになりつつあった男女格差を是正するため、1985年、男女雇用機会均等法が成立し、昇進や福利厚生などにおいて男女の差をつけることは法律により禁止された。

しかし、女性の社会進出は思うように進まなかった。継続就業する女性の数が少なかったのである。それにより結果的に現在、日本の指導的地位における女性比率は圧倒的に低くなっている。ジェンダー¹平等を測る指標の1つに男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数² (Gender Gap Index、GGI) がある。これはWEF (World Economic Forum、世界経済フォーラム) が公表

¹ 「ジェンダー (gender) とは生物学的な性別 (sex) に対し、社会的・文化的につくられる性別のこと」を指し、「男女の社会的・文化的役割の違いや男女間の関係性」を示す。

出所：JICA「なんとかしなきゃ！プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/nantokashinakya/gender/gender_episode_01.html> (2020年12月3日時点) より

² ジェンダー・ギャップ指数は0から1で表され、0が完全不平等、1が完全平等を示す。

しているもので、最新では2019年12月に「Global Gender Gap Report 2020」が公表された。それによると日本の総合スコアは153カ国中、121位という結果（図表1）であり、前回の149カ国中110位という結果から悪化した。また、経済、政治、教育、健康4つある分野のうち特に経済と政治はランクが低い結果となった（図表2）。

（図表1）GGI（2020）上位国及び主な国の順位

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
...		
53	米国	0.724
...		
106	中国	0.676
...		
108	韓国	0.672
...		
121	日本	0.652

出所：内閣府男女共同参画局「『共同参画』2020年3・4月号」（2020年3月10日）より大和総研作成

（図表2）日本の分野別スコア

分野	スコア（順位）	昨年のスコア（順位）
経済	0.589（115位）	0.595（117位）
政治	0.049（144位）	0.081（125位）
教育	0.983（91位）	0.994（65位）
健康	0.979（40位）	0.979（41位）

出所：内閣府男女共同参画局「『共同参画』2020年3・4月号」（2020年3月10日）より大和総研作成

また、著しくスコアの悪い経済と政治は下記項目から算出されており、これらの項目は「男女同数」を理想としてスコアが算出されていることがわかる（図表 3）。

（図表 3）分野別の算出元データ項目

分野	項目	順位	分野	項目	順位
経済	労働参加率	79	政治	国会議員に占める比率	135
	同じ仕事の賃金の同等性	67		閣僚の比率	139
	所得の推計値	108		過去 50 年の行政府の 長の在任年数	73
	管理職に占める比率	131			
	専門職に占める比率	110			

出所：内閣府「選択する未来 2.0 中間報告 参考資料」（2020 年 7 月 1 日）より大和総研作成

上記から分かる通り、国際的な指標であるジェンダー・ギャップ指数は「男女同数」を指標としている。しかしながら、果たして「数の平等」は「真のジェンダー平等」につながるのだろうか。

2. ジェンダー平等実現を阻むものはなにか？

そもそも、日本において政治・経済分野における女性の指導的地位への参画が遅れている要因として内閣府は下記のように考えており、社会全体での要因は「固定的な性別役割分担意識」としている（図表 4）。

（図表 4）女性の参画拡大が遅れている要因

政治分野
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 立候補や議員活動と家庭生活との両立が困難 ▶ 人材育成の機会の不足 ▶ 候補者や政治家に対するハラスメント
経済分野
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 管理職・役員へのパイプラインの構築が途上
社会全体
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 固定的な性別役割分担意識

出所：内閣府男女共同参画局「第 5 次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（説明資料）」（2020 年 11 月 11 日）より大和総研作成

具体的には「社会全体において固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在していること」としている³。実際「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった「主たる稼ぎ手は男性である」という考え方、つまり固定的な性別役割分担意識が男女ともに世代間で差異はあるものの、全世代に残っていることが調査からわかっている⁴。この性別役割分担意識が残っている限り、「男性も」自由な選択が可能にならないのである。アンコンシャス・バイアスを打破することは、女性だけでなく男性も（いや、今や男女という枠組みは正しくない）、強いては年齢や性別関係なく望む「個人自身が望む」人生を歩むことを可能とすることにつながり、それこそがジェンダー平等の実現なのではないだろうか。

ジェンダー平等への取り組みは「国民一人一人の幸福（well-being）を高めるとともに、我が国の経済社会の持続的な発展を確保すること」⁵とされている。男女共同参画白書平成26年版に示されている男女別幸福度調査では、「現在幸せである」と回答した者の割合を明らかにしており、いずれの年も男性より女性の方が高く、平成22年時点では男性が28.1%なのに対し、女性が34.8%となっている⁶。男性の方が数の平等という面では圧倒的に有利であるにも関わらず、女性よりも幸福度が低いのである。そして、女性は数の平等を得られていないにも関わらず、男性よりも幸福度が高いのである。

つまり、「数の平等」がジェンダー平等を実現し幸福度を高めるのかといたら、必ずしもそうではないということである。性別関係なく幸福度を高め、よりよい人生を歩むことを可能にするには、前述した通りアンコンシャス・バイアスの打破が喫緊の課題であり、それはつまり「数の平等」ではなく「選択肢の平等かつ選択することが可能な社会をつくること」なのである。

3. 目指すべき社会の実現のため必要なのは違いを受け入れること

男女共同参画会議では、「男女共同参画社会の実現に向けて取り組みを進めることは、『男女』に止まらず、年齢も、国籍も、性的指向・性的自認に関すること等も含め、幅広く多様な人々を包摂し、全ての人が幸福に感じられる、インクルーシブな社会の実現にもつながるものである」⁷と明示されており、ジェンダー平等の実現した社会の目指すべき姿が描かれている。「男女共同参画社会」「女性活躍」といった言葉から連想されるのは、女性を男性と同等にする「女性のため」の取り組みであろう。しかしそうではなく、あらゆる人々が幸福になるための社会実現を目標としており、国民がそのことを理解することが重要である。

³ 内閣府男女共同参画局「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（案）」（2020年11月11日）

⁴ 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（2020年11月）

⁵ 内閣府男女共同参画局「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（案）」（2020年11月11日）

⁶ 内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 平成26年版」（2014年6月）

⁷ 内閣府男女共同参画局「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（案）」（2020年11月11日）

すべての人がすべての事柄に対して同じ考えを持つことは到底あり得ないことである。誰かのことをすべて理解することも不可能だろう。自分と違う考えを持つ人を受け入れなければ対立しか生まれない。お互いの良いところ・悪いところを受け入れ、違いを超えて話し合えるようにならなければいわゆるダイバーシティは可能とならないし、ジェンダー平等など夢のまた夢、である。

自分と違う立場の人のことを、性別や年齢といった枠組みで捉えることなく「ただ 1 人の個人として」見つめてみてはどうだろうか。どんな相手でも、その相手のことを全て理解することは難しい。しかし、あらゆる枠組みを取っ払い、「個人と個人で」向き合って初めて、真のジェンダー平等実現への第一歩を踏み出せるのではないだろうか。

—以上—

参考文献

- 伊藤公雄、牟田和恵編「ジェンダーで学ぶ社会学」世界思想社（2015年10月30日）
- イリス・ボネット「WORK DESIGN 行動経済学でジェンダー格差を克服する」NTT出版株式会社（2018年7月6日）
- 内閣府男女共同参画局「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（案）」（2020年11月11日）